



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,944	△1.3	553	△0.1	660	13.8	447	18.6
2021年3月期第1四半期	9,060	△0.3	553	3.2	580	△8.3	376	107.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 436百万円 (△31.4%) 2021年3月期第1四半期 636百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	58.04	—
2021年3月期第1四半期	48.95	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	41,722	22,051	52.5	2,846.55
2021年3月期	41,772	21,832	52.0	2,818.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,923百万円 2021年3月期 21,707百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.5	1,200	5.8	1,400	4.6	800	△0.3	103.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	7,740,000株	2021年3月期	7,740,000株
2022年3月期1Q	38,288株	2021年3月期	38,153株
2022年3月期1Q	7,701,778株	2021年3月期1Q	7,702,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(四半期連結貸借対照表関係) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内総合物流事業の営業収入は77億9千9百万円（前年同期比4.4%減収）、営業利益は4億7千6百万円（前年同期比9.1%減益）となり、営業収入、営業利益ともに前年同期を下回りました。

倉庫業は、入出庫数量は92万トン（前年同期91万トン）、平均保管残高は26万トン（前年同期31万トン）となりました。穀物、紙類、石油化学品などの荷動きは回復しましたが、倉庫保管残高は前年同期を下回りました。

港湾運送業は、輸入青果物の取扱いは堅調に推移しましたが、川崎港でのコンテナの取扱数量が減少したほか、ばら積み貨物の取扱数量も減少しました。

自動車運送業は、荷動きが回復したことにより、前年同期を上回りました。

その他の業務は、会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等の適用）により、収入、費用ともに大きく減少しました。

国際物流事業の営業収入は12億1百万円（前年同期比24.3%増収）、営業利益は7千4百万円（前年同期比175.7%増益）となりました。輸出貨物の増加、ロシア極東からの鉄道の利用による取扱いが大きく増加したほか、ロシア国内での貨物取扱いが増加し、営業収入、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入89億4千4百万円（前年同期比1億1千5百万円、1.3%減収）、営業利益5億5千3百万円（前年同期比0百万円、0.1%減益）となりました。一方、営業外収支では、当期は為替差損が減少したことなどにより、経常利益6億6千万円（前年同期比7千9百万円、13.8%増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千7百万円（前年同期比7千万円、18.6%増益）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については軽微でした。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## 全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、417億2千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の減少により、6億5千4百万円減少しました。固定資産は、土地の増加等により有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、196億7千1百万円となりました。営業未払金は2億1千3百万円、借入金は長期短期合計で9千4百万円増加しましたが、未払金が5億9千5百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、220億5千1百万円となりました。利益剰余金が2億2千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し52.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動による連結業績が概ね堅調に推移していることから、2021年5月18日の決算短信にて公表した連結業績予想につきましては変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286	2,335
受取手形及び営業未収入金	4,136	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	4,098
原材料及び貯蔵品	249	240
前払費用	163	254
その他	539	791
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,372	7,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	54,102
減価償却累計額	△40,934	△41,118
建物及び構築物(純額)	12,799	12,983
機械及び装置	21,060	21,067
減価償却累計額	△18,076	△18,228
機械及び装置(純額)	2,983	2,838
船舶及び車両運搬具	1,255	1,277
減価償却累計額	△1,138	△1,148
船舶及び車両運搬具(純額)	117	128
工具、器具及び備品	962	991
減価償却累計額	△850	△856
工具、器具及び備品(純額)	112	134
土地	8,461	8,930
リース資産	118	118
減価償却累計額	△51	△57
リース資産(純額)	67	61
建設仮勘定	1,024	1,054
有形固定資産合計	25,565	26,132
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	139	175
無形固定資産合計	140	175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,026
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	193
その他	1,421	1,502
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,694	7,697
固定資産合計	33,399	34,004
資産合計	41,772	41,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,995	3,209
短期借入金	4,786	5,009
リース債務	22	20
未払金	1,589	993
未払法人税等	196	126
設備関係支払手形	1,496	1,606
その他	1,027	995
流動負債合計	12,114	11,961
固定負債		
長期借入金	5,794	5,666
リース債務	46	41
繰延税金負債	—	1
退職給付に係る負債	1,781	1,794
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	47	47
その他	147	149
固定負債合計	7,825	7,710
負債合計	19,939	19,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	6,811	7,041
自己株式	△62	△63
株主資本合計	20,191	20,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	1,482
為替換算調整勘定	173	172
退職給付に係る調整累計額	△165	△152
その他の包括利益累計額合計	1,516	1,502
非支配株主持分	125	127
純資産合計	21,832	22,051
負債純資産合計	41,772	41,722

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収入	9,060	8,944
営業原価	8,007	7,903
営業総利益	1,053	1,040
販売費及び一般管理費	499	487
営業利益	553	553
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	81
受取地代家賃	20	21
持分法による投資利益	—	8
その他	28	33
営業外収益合計	126	145
営業外費用		
支払利息	25	26
持分法による投資損失	6	—
為替差損	66	5
その他	2	5
営業外費用合計	99	37
経常利益	580	660
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	11	19
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益	570	641
法人税、住民税及び事業税	133	118
法人税等調整額	54	72
法人税等合計	188	190
四半期純利益	381	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	447

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	381	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△26
為替換算調整勘定	36	△3
退職給付に係る調整額	21	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	254	△14
四半期包括利益	636	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	432
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・収益と費用を総額で認識していた取引の一部について、代理人として行われる取引については、純額で認識する方法に変更する。
- ・輸送業務及び保管業務の一部について、一時点で収益を認識する方法から業務の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は615百万円減少し、営業原価は624百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,138	921	9,060	—	9,060
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	45	61	△61	—
計	8,154	966	9,121	△61	9,060
セグメント利益	523	26	550	2	553

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,777	1,166	8,944	—	8,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	35	56	△56	—
計	7,799	1,201	9,001	△56	8,944
セグメント利益	476	74	550	2	553

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「国内総合物流事業」で631百万円減少、「国際物流事業」で16百万円増加し、セグメント利益は、「国内総合物流事業」で6百万円減少、「国際物流事業」で16百万円増加しております。